

令和6年度

習志野市公営企業会計予算書

議案第5号 ガス事業会計予算

議案第6号 水道事業会計予算

議案第7号 下水道事業会計予算

習 志 野 市

目 次

令和6年度習志野市ガス事業会計予算	1 頁
令和6年度習志野市水道事業会計予算	21 頁
令和6年度習志野市下水道事業会計予算	43 頁

令和 6 年度

習志野市ガス事業会計予算

議案第 5 号

令和 6 年度習志野市ガス事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和6年度ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	予 定 量
1. ガス購入量 (45MJ)	59,689 千m ³
1日平均購入量	164 千m ³
2. ガス供給量 (45MJ)	59,689 千m ³
1日平均供給量	164 千m ³
1日最大供給量	243 千m ³
3. ガス販売量 (45MJ)	59,596 千m ³
1日平均販売量	163 千m ³
4. 年度末メーター取付件数	82,657 件
5. 年度末調定件数	76,057 件
6. メーター取付増加件数	585 件
7. 主要な建設改良事業 ・ガス本支管工事	4,600 m

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 事業収益	9,048,000 千円	第1款 事業費用	8,927,400 千円
第1項 営業収益	7,891,900 千円	第1項 営業費用	7,873,800 千円
第2項 営業雑収益	902,400 千円	第2項 営業雑費用	837,500 千円
第3項 営業外収益	242,700 千円	第3項 営業外費用	183,100 千円
第4項 特別利益	11,000 千円	第4項 特別損失	11,000 千円
		第5項 予備費	22,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,766,600千円は過年度分損益勘定留保資金1,374,477千円、減債積立金12,000千円、建設改良積立金261,523千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額118,600千円で補てんするものとする。)

収	入	支	出
第1款 資本的収入	682,000千円	第1款 資本的支出	2,448,600千円
第1項 工事負担金	79,000千円	第1項 建設改良費	1,336,900千円
第2項 固定資産売却代金	1,000千円	第2項 企業債償還金	11,700千円
第3項 投資その他の資産	602,000千円	第3項 投資その他の資産	1,100,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
ガス装置工事CADシステム 賃貸借	令和6年度～ 令和11年度	27,500千円
整圧器遠隔遮断装置購入	令和6年度～ 令和7年度	79,200千円
工作車購入	令和6年度～ 令和7年度	11,770千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業雑費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 720,586千円

(2) 交際費 702千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、189,000千円と定める。

令和6年2月15日提出

習志野市長 宮本 泰介

予算に関する説明書

令和6年度習志野市ガス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業収益			9,048,000	仮受消費税 805,000
	1. 営業収益		7,891,900	仮受消費税 706,400
		1. ガス売上	7,891,900	仮受消費税 706,400
	2. 営業雑収益		902,400	仮受消費税 82,000
		1. 受注工事収益	641,510	① 一般装置工事 185,440 イ 新設 420件 150,350 ロ 増設 90件 12,240 ハ 入替 190件 22,850 ② 特殊工事 358,540 ③ 有償修理収入等 39,220 仮受消費税 58,310
		2. 器具販売収益	246,390	① サービス店販売 160,000 ② 局 販 売 64,000 仮受消費税 22,390
		3. その他営業雑収益	14,500	① 材料売却収益 36 ② その他雑収益 13,164 仮受消費税 1,300
	3. 営業外収益		242,700	仮受消費税 15,600
		1. 受取利息	13,500	
		2. 他会計負担金	188,400	① 一般会計負担金 20,758 ② 水道会計負担金 72,310 ③ 下水道会計負担金 80,092 仮受消費税 15,240
		3. 長期前受金戻入	31,720	
		4. 雑 収 益	9,080	① 施設使用料 6,431 ② 引当金戻入 142 ③ その他雑収益 2,147 仮受消費税 360
	4. 特別利益		11,000	仮受消費税 1,000
		1. 過年度損益修正益	11,000	仮受消費税 1,000

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業費用			8,927,400	仮払消費税 668,000
	1. 営業費用		7,873,800	仮払消費税 577,800
		1. 売上原価	5,208,470	① 期首たな卸高 4,707 ② 購入ガス費 4,743,440 ③ 製品自家使用高 △ 8,622 ④ 期末たな卸高 △ 5,395 仮払消費税 474,340

款	項	目	予 定 額	備 考
		2. 供給販売費	2,469,690	① 給料（43名） 176,930 ② 手当 136,944 ③ 賞与引当金繰入額 26,325 ④ 報酬 12,551 ⑤ 法定福利費 76,094 ⑥ 法定福利費引当金繰入額 5,638 ⑦ 厚生福利費 803 ⑧ 退職給付費 56,311 ⑨ 旅費 720 ⑩ 被服費 515 ⑪ 動力費 1,718 ⑫ 使用ガス費 3,632 ⑬ 事業者間精算費 330,532 ⑭ 修繕費 100,852 ⑮ 特別修繕引当金繰入額 9,000 ⑯ 光熱水費 6,412 ⑰ 燃料費 1,385 ⑱ 備消耗品費 119,461 ⑲ 印刷製本費 1,558 ⑳ 通信運搬費 10,920 ㉑ 委託料 480,397 ㉒ 手数料 28,727 ㉓ 賃借料 22,739 ㉔ 研修費 1,377 ㉕ 負担金 8,572 ㉖ 保険料 651 ㉗ 租税課金 227 ㉘ 試験研究費 87 ㉙ 需要開発費 27,878 ㉚ たな卸減耗費 400 ㉛ 固定資産除却費 31,052 ㉜ 雑費 59 ㉝ 減価償却費 833,270 ㉞ 貸倒引当金繰入額 3,543 ㉟ 他会計料金徴収業務費 △ 148,700 ㊱ 仮払消費税 101,110
		3. 一般管理費	195,640	① 給料（14名） 58,610 ② 手当 43,153 ③ 賞与引当金繰入額 9,023 ④ 報酬 7,605 ⑤ 法定福利費 26,054 ⑥ 法定福利費引当金繰入額 1,931 ⑦ 厚生福利費 316 ⑧ 退職給付費 9,011 ⑨ 旅費 539 ⑩ 被服費 169 ⑪ 報償費 98

款	項	目	予 定 額	備 考
				⑫ 使用ガス費 4,484
				⑬ 修繕費 1,162
				⑭ 光熱水費 1,043
				⑮ 燃料費 419
				⑯ 備消耗品費 1,832
				⑰ 印刷製本費 39
				⑱ 通信運搬費 588
				⑲ 委託料 6,291
				⑳ 手数料 71
				㉑ 賃借料 1,011
				㉒ 研修費 961
				㉓ 負担金 6,897
				㉔ 保険料 676
				㉕ 租税課金 24
				㉖ 需要開発費 2,526
				㉗ 食糧費 16
				㉘ 交際費 638
				㉙ たな卸減耗費 100
				㉚ 雑費 310
				㉛ 減価償却費 7,693
				仮払消費税 2,350
	2. 営業雑費用		837,500	仮払消費税 72,300
		1. 受注工事原価	587,670	① 一般装置工事 151,800
				② 特殊工事 297,770
				③ 有償修理費等 58,968
				④ 給料（3名） 10,346
				⑤ 手当 7,716
				⑥ 賞与引当金繰入額 1,551
				⑦ 法定福利費 4,229
				⑧ 法定福利費引当金繰入額 329
				⑨ 厚生福利費 48
				⑩ 退職給付費 1,454
				⑪ 被服費 36
				⑫ 使用ガス費 169
				⑬ 修繕費 446
				⑭ 光熱水費 213
				⑮ 燃料費 52
				⑯ 備消耗品費 134
				⑰ 印刷製本費 208
				⑱ 通信運搬費 160
				⑲ 委託料 207
				⑳ 賃借料 109
				㉑ 負担金 564
				㉒ 保険料 40
				㉓ 租税課金 7
				㉔ 雑費 24
				仮払消費税 51,090

款	項	目	予 定 額	備 考
		2. 器具販売原価	243,120	① サービス店販売 148,000 ② 局 販 売 56,051 ③ 給 料 (2 名) 6,681 ④ 手 当 5,163 ⑤ 賞与引当金繰入額 1,001 ⑥ 法 定 福 利 費 2,731 ⑦ 法定福利費引当金繰入額 208 ⑧ 厚 生 福 利 費 36 ⑨ 退 職 給 付 費 617 ⑩ 被 服 費 25 ⑪ 使 用 ガ ス 費 112 ⑫ 修 繕 費 414 ⑬ 光 熱 水 費 142 ⑭ 燃 料 費 35 ⑮ 備 消 耗 品 費 90 ⑯ 印 刷 製 本 費 5 ⑰ 通 信 運 搬 費 98 ⑱ 委 託 料 370 ⑲ 賃 借 料 313 ⑳ 負 担 金 376 ㉑ 保 険 料 40 ㉒ 租 税 課 金 7 ㉓ 雑 費 5 仮 払 消 費 税 20,600
		3. その他営業雑費用	6,710	① 材 料 売 却 原 価 36 ② そ の 他 雑 支 出 6,064 仮 払 消 費 税 610
	3. 営業外費用		183,100	仮 払 消 費 税 14,900
		1. 支 払 利 息	400	① 企 業 債 利 息 400
		2. 消費税及び地方消費税	18,400	
		3. 他会計料金徴収業務費	163,530	仮 払 消 費 税 14,830
		4. 雑 支 出	770	① 過年度損益修正損 100 ② そ の 他 雑 支 出 600 仮 払 消 費 税 70
	4. 特別損失		11,000	仮 払 消 費 税 1,000
		1. 過年度損益修正損	11,000	仮 払 消 費 税 1,000
	5. 予 備 費		22,000	仮 払 消 費 税 2,000
		1. 予 備 費	22,000	仮 払 消 費 税 2,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位 千円)

収 入 款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			682,000	
	1. 工事負担金		79,000	
		1. 工 事 負 担 金	79,000	
	2. 固定資産 売却代金		1,000	
		1. 固定資産売却代金	1,000	
3. 投資その他 の 資 産		602,000		
	1. 長 期 貸 付 金	602,000		

(単位 千円)

支 出 款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資本的支出			2,448,600	仮 払 消 費 税 118,600	
	1. 建設改良費		1,336,900	仮 払 消 費 税 118,600	
		1. 供 給 設 備		1,336,900	① 建 物 7,833
					② 機 械 及 び 装 置 49,440
					③ 導 管 1,102,114
					④ ガ ス メ ー タ ー 19,258
					⑤ 車 両 運 搬 具 1,300
					⑥ 工 具 器 具 及 び 備 品 1,206
					⑦ 給 料 (4 名) 13,524
					⑧ 手 当 9,538
					⑨ 賞 与 引 当 金 繰 入 額 2,040
					⑩ 法 定 福 利 費 5,513
					⑪ 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 424
					⑫ 厚 生 福 利 費 60
					⑬ 退 職 給 付 費 879
					⑭ 被 服 費 48
					⑮ 使 用 ガ ス 費 225
					⑯ 修 繕 費 458
					⑰ 光 熱 水 費 282
					⑱ 燃 料 費 187
					⑲ 備 消 耗 品 費 346
					⑳ 印 刷 製 本 費 16
					㉑ 通 信 運 搬 費 166
		㉒ 委 託 料 967			
		㉓ 賃 借 料 1,538			
		㉔ 負 担 金 834			
		㉕ 保 険 料 80			
		㉖ 租 税 課 金 17			
		㉗ 雑 費 7			
		仮 払 消 費 税 118,600			
2. 企業債 償 還 金		11,700			
	1. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債償還金	11,700	① ガス事業債償還金 11,700		
3. 投資その他 の 資 産		1,100,000			
	1. 長 期 貸 付 金	1,100,000			

令和6年度習志野市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	2,000
減価償却費	840,963
固定資産除却費 (現金支出を伴う除却費用を除く)	18,812
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 347
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,465
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,169
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43,362
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,791
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	9,000
長期前受金戻入額	△ 31,720
受取利息	△ 13,500
支払利息	400
売掛金の増減額 (△は増加)	△ 64,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 10,196
買掛金の増減額 (△は減少)	71,758
未払金の増減額 (△は減少)	△ 17,718
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 4,696
受注工事勘定の増減額 (△は増加)	5,300
前受金の増減額 (△は減少)	3,382
預り金の増減額 (△は減少)	△ 269
小計	851,374
利息の受取額	13,500
利息の支払額	△ 400
業務活動によるキャッシュ・フロー	864,474
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,168,469
工事負担金の受入による収入	109,446
有形固定資産の売却による収入	1,000
長期貸付による支出	△ 1,100,000
長期貸付金の回収による収入	602,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,556,023
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 11,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,700
資金増加額 (又は減少額)	△ 703,249
資金期首残高	6,972,117
資金期末残高	6,268,868

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(1) 特 別 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		給 料	通勤手当	期末手当	その他手当等			
本 年 度	1	8,640	0	3,888	1,728	14,256	3,063	17,319
前 年 度	1	8,640	0	3,882	1,728	14,250	3,038	17,288
比 較	0	0	0	6	0	6	25	31

- ※ 1. 特別職の職員給与費のうち3分の1 (5,773千円) をガス事業会計で負担する。
 2. 期末手当に当年度賞与引当金繰入額1,296千円を含む。
 3. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額285千円を含む。

(2) 一 般 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(9) 66	20,156	263,211	309,316	592,683	122,130	714,813
前 年 度	(9) 66	16,308	255,697	274,323	546,328	115,541	661,869
比 較	(0) 0	3,848	7,514	34,993	46,355	6,589	52,944

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額39,508千円を含む。
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額8,435千円を含む。
 3. () 内は、短時間勤務職員数で外書き。

(単位 千円)

手 当 等	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本 年 度		7,790	9,450	36,473	6,858	5,082	33,710
前 年 度		6,634	9,564	35,351	7,926	4,186	33,723	2,445
比 較		1,156	△ 114	1,122	△ 1,068	896	△ 13	△ 104
の 区 分 内 訳	夜間勤務手当							
	期末勤勉手当							
	特殊勤務手当							
宿日直手当								
児 童 手 当								
退職給付費								
本 年 度		1,367	124,994	2,746	4,844	5,965	67,696	
前 年 度		1,385	116,742	2,750	4,852	6,125	42,640	
比 較		△ 18	8,252	△ 4	△ 8	△ 160	25,056	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(1) 65	0	261,121	301,472	562,593	115,238	677,831
前 年 度	(1) 65	0	253,762	270,611	524,373	110,939	635,312
比 較	(0) 0	0	7,359	30,861	38,220	4,299	42,519

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額39,200千円を含む。
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額8,371千円を含む。
 3. () 内は、再任用短時間勤務職員数で外書き。

(単位 千円)

区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
手 当 等	本年度	7,790	9,450	36,201	6,858	5,082	33,675
	前年度	6,634	9,564	35,099	7,926	4,186	33,723
	比較	1,156	△ 114	1,102	△ 1,068	896	△ 48
の 内 訳	区分	夜間勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	宿日直手当	児童手当	退職給付費
	本年度	1,367	117,602	2,746	4,844	5,965	67,551
	前年度	1,385	113,427	2,750	4,852	6,125	42,495
	比較	△ 18	4,175	△ 4	△ 8	△ 160	25,056

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(8) 1	20,156	2,090	7,844	30,090	6,892	36,982
前 年 度	(8) 1	16,308	1,935	3,712	21,955	4,602	26,557
比 較	(0) 0	3,848	155	4,132	8,135	2,290	10,425

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額308千円を含む。
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額64千円を含む。
 3. () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

(単位 千円)

区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
手 当 等	本年度	0	0	272	0	0	35
	前年度	0	0	252	0	0	0
	比較	0	0	20	0	0	35
の 内 訳	区分	夜間勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	宿日直手当	児童手当	退職給付費
	本年度	0	7,392	0	0	0	145
	前年度	0	3,315	0	0	0	145
	比較	0	4,077	0	0	0	0

2. 給料及び手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	7,514	昇給に伴う増加分	6,030	平均昇給率 2.37%	給与改定分を含む
		その他の増減分	1,484	職員の異動等に係る調整分	
手 当 等	34,993	制度改正に伴う増加分	3,189	会計年度任用職員の勤勉手当皆増分	
		その他の増減分	31,804	職員の異動等に係る調整分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
令和5年10月1日現在	平均給料月額 (円)	317,090
	平均給与月額 (円)	481,100
	平均年齢 (歳)	43歳1月
令和4年10月1日現在	平均給料月額 (円)	306,103
	平均給与月額 (円)	452,247
	平均年齢 (歳)	42歳2月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	教 育 職 (円)
高 校 卒	170,900	170,900	—
大 学 卒	202,400	202,400	226,600

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年10月1日現在	1 級	1	1.6
	2 級	3	4.7
	3 級	33	51.6
	4 級	10	15.6
	5 級	6	9.4
	6 級	9	14.0
	7 級	0	0.0
	8 級	2	3.1
	計	64	100.0
令和4年10月1日現在	1 級	1	1.6
	2 級	5	7.9
	3 級	32	50.8
	4 級	8	12.7
	5 級	8	12.7
	6 級	8	12.7
	7 級	0	0.0
	8 級	1	1.6
	計	63	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	主事補 技師補 技労士補	主事 技師 技労士	副主査 業務主任 主任主事 主任技師 主任技労士	係長 主査 業務主任	係長 主査 業務主任	課長	次長	部長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	1.05
支給対象職員の比率 (%) (令和5年10月1日現在)	60.9
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	3,467
代表的な特殊勤務手当の名称	交替勤務手当・災害出勤手当・ガス主任技術者手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.15) 2.2	(1.2) 2.3	(2.35) 4.5	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

※ () 内は、定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用職員、暫定再任用短時間勤務職員に係る支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

(新規設定分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支払義務発生（見込）額		令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
ガス装置工事 CADシステム 賃 借 借 賃 借 借	賃借料に 25,000千円 消費税及び 地方消費税を 加えた額の範囲内			令和6年度～ 令和11年度	27,500	—	—	27,500
整圧器遠隔遮断 装置購入	購入費に 72,000千円 消費税及び 地方消費税を 加えた額の範囲内			令和6年度～ 令和7年度	79,200	—	—	79,200
工作車購入	購入費に 10,700千円 消費税及び 地方消費税を 加えた額の範囲内			令和6年度～ 令和7年度	11,770	—	—	11,770

(過年度議決済分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支払義務発生（見込）額		令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
習志野市企業局 ガス料金・水道 料金・下水道 使用料徴収 業務等委託	委託料に 1,075,000千円 消費税及び 地方消費税を 加えた額の範囲内	令和4年度～ 令和5年度	461,472	令和6年度～ 令和8年度	692,208	—	—	692,208

令和6年度習志野市ガス事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 供 給 設 備	36,217,648			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 27,406,966</u>	8,810,682		
ロ 業 務 設 備	779,487			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 440,428</u>	<u>339,059</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			9,149,741	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		37		
ロ 電 話 加 入 権		<u>720</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			757	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 資 金		1,300		
ロ 長 期 貸 付 金		<u>1,656,000</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>1,657,300</u>	
固 定 資 産 合 計				10,807,798
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			6,268,868	
(2) 売 掛 金	530,755			
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,534</u>	527,221		
(3) 未 収 金	255,638			
貸 倒 引 当 金	<u>△ 124</u>	255,514		
(4) 製 品			5,395	
(5) 貯 蔵 品			<u>54,700</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>7,111,698</u>
資 産 合 計				<u>17,919,496</u>
		負 債 の 部		
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>5,166</u>		
企 業 債 合 計			5,166	
(2) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金	471,148			
ロ 特 別 修 繕 引 当 金	<u>111,461</u>			
引 当 金 合 計			<u>582,609</u>	
固 定 負 債 合 計				587,775

4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>7,806</u>		
企業債合計		7,806	
(2) 買 掛 金		510,684	
(3) 未 払 金		494,642	
(4) 前 受 金		143,550	
(5) 預 り 金		60,392	
(6) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	39,940		
ロ 法定福利費引当金	<u>8,530</u>		
引当金合計		<u>48,470</u>	
流動負債合計			1,265,544
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	1,052,616		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 594,645</u>	457,971	
(2) 長期前受金建設仮勘定		<u>24,909</u>	
繰延収益合計			<u>482,880</u>
負債合計			<u><u>2,336,199</u></u>
資 本 の 部			
6. 資 本 金			14,005,684
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	1,323		
ロ 補 助 金	<u>2,241</u>		
資本剰余金合計		3,564	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	87,640		
ロ 利 益 積 立 金	210,000		
ハ 災 害 復 旧 準 備 金	100,000		
ニ 価 格 変 動 準 備 金	268,277		
ホ 井 戸 撤 去 関 連 積 立 金	122,914		
ヘ 当年度未処分利益剰余金			
当 年 度 純 利 益	2,000		
繰越利益剰余金年度末残高	206,779		
その他未処分利益剰余金変動額	<u>576,439</u>	<u>785,218</u>	
利益剰余金合計		<u>1,574,049</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,577,613</u>
資 本 合 計			<u>15,583,297</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>17,919,496</u></u>

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 50年
 - 構築物 10年
 - 機械及び装置 15年
 - 導管 13年、22年
 - ガスメーター 13年
 - 車両運搬具 6年
 - 工具器具及び備品 5年

ロ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 施設利用権 15年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 特別修繕引当金

球形ガスホルダーに係る大規模定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額を平準化した額を計上している。

ホ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金の取崩し

退職手当等として、退職給付引当金25,807千円を取り崩す。

ロ 修繕引当金の取崩し

新会計基準移行の平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととし、非常用発電機等の修繕工事の費用として、修繕引当金4,791千円を取り崩す。

ハ 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金37,411千円を取り崩す。

ニ 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、法定福利費引当金7,313千円を取り崩す。

ホ 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損に伴い、売掛金に係る貸倒引当金3,748千円を取り崩す。

3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	10,657千円
1年超	19,867千円
計	30,524千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	747千円
1年超	2,361千円
計	3,108千円

令和5年度習志野市ガス事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) ガス売上	6,636,043		
(2) 託送供給収益	<u>9,695</u>	6,645,738	
2. 営業費用			
(1) 売上原価	4,083,858		
(2) 供給販売費	2,167,080		
(3) 一般管理費	<u>174,479</u>	<u>6,425,417</u>	
営業利益			220,321
3. 営業雑収益			
(1) 受注工事収益	294,184		
(2) 器具販売収益	168,218		
(3) その他営業雑収益	<u>11,895</u>	474,297	
4. 営業雑費用			
(1) 受注工事原価	301,196		
(2) 器具販売原価	167,233		
(3) その他営業雑費用	<u>5,622</u>	<u>474,051</u>	<u>246</u>
営業総利益			220,567
5. 営業外収益			
(1) 受取利息	1,763		
(2) 他会計負担金	173,561		
(3) 長期前受金戻入	32,570		
(4) 雑収益	<u>11,109</u>	219,003	
6. 営業外費用			
(1) 支払利息	662		
(2) 他会計料金徴収業務費	140,278		
(3) 雑支出	<u>91,851</u>	<u>232,791</u>	<u>△ 13,788</u>
経常利益			206,779
当年度純利益			206,779
その他未処分利益剰余金変動額			<u>302,916</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>509,695</u></u>

令和5年度習志野市ガス事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 供 給 設 備	35,115,868			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 26,670,404</u>	8,445,464		
ロ 業 務 設 備	779,487			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 432,737</u>	<u>346,750</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			8,792,214	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		39		
ロ 電 話 加 入 権		<u>720</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			759	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 資 金		1,300		
ロ 長 期 貸 付 金		<u>1,158,000</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>1,159,300</u>	
固 定 資 産 合 計				9,952,273
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			6,972,117	
(2) 売 掛 金	466,755			
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,748</u>	463,007		
(3) 未 収 金	275,888			
貸 倒 引 当 金	<u>△ 257</u>	275,631		
(4) 製 品			4,707	
(5) 貯 蔵 品			50,692	
(6) 受 注 工 事 勘 定			<u>5,300</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>7,771,454</u>
資 産 合 計				<u>17,723,727</u>
負 債 の 部				
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>12,972</u>		
企 業 債 合 計			12,972	
(2) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金	428,683			
ロ 特 別 修 繕 引 当 金	<u>102,461</u>			
引 当 金 合 計			<u>531,144</u>	
固 定 負 債 合 計				544,116

4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,700		
企業債合計		11,700	
(2) 買 掛 金		438,926	
(3) 未 払 金		461,744	
(4) 前 受 金		140,168	
(5) 預 り 金		60,661	
(6) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	37,411		
ロ 法定福利費引当金	7,313		
ハ 修 繕 引 当 金	4,791		
引当金合計		49,515	
流動負債合計		49,515	1,162,714
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	975,969		
長期前受金収益化累計額	△ 565,278	410,691	
(2) 長期前受金建設仮勘定		24,909	
繰延収益合計		435,600	
負債合計		2,142,430	
	資 本 の 部		
6. 資 本 金			14,005,684
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,323		
ロ 補 助 金	2,241		
資本剰余金合計		3,564	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	99,640		
ロ 利 益 積 立 金	210,000		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	261,523		
ニ 災 害 復 旧 準 備 金	100,000		
ホ 価 格 変 動 準 備 金	268,277		
ヘ 井 戸 撤 去 関 連 積 立 金	122,914		
ト 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			
当 年 度 純 利 益	206,779		
その他未処分利益剰余金変動額	302,916	509,695	
利益剰余金合計		1,572,049	
剰余金合計		1,575,613	
資 本 合 計		15,581,297	
負 債 資 本 合 計		17,723,727	

- (注記) 1. 退職給付引当金8,496千円を取り崩す。
2. 修繕引当金2,809千円を取り崩す。
3. 賞与引当金35,062千円を取り崩す。
4. 法定福利費引当金6,678千円を取り崩す。
5. 貸倒引当金2,610千円を取り崩す。

令和 6 年度

習志野市水道事業会計予算

議案第 6 号

令和 6 年度習志野市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和6年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	予 定 量
1. 地 下 水 揚 水 量	4,646 千m ³
2. 北 千 葉 受 水 量	6,678 千m ³
3. 総 配 水 量	11,324 千m ³
1 日平均配水量	31 千m ³
1 日最大配水量	34 千m ³
4. 有 収 水 量	11,057 千m ³
1 日平均有収水量	30 千m ³
5. 年度末メーター取付件数	60,406 件
6. メーター取付増加件数	474 件
7. 主要な建設改良事業	
・ 水道本支管工事	2,990 m
・ 重要給水施設管路耐震化事業	
第2給水場 ～ 津田沼医院	【継続費2年間】 810 m
・ 第2給水場南側無停電電源装置更新工事	【継続費2年間】 一式
・ 第1給水場送配水ポンプ制御改造工事	一式

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 事業収益	2,270,600 千円	第1款 事業費用	2,288,300 千円
第1項 営業収益	1,800,800 千円	第1項 営業費用	2,254,000 千円
第2項 営業外収益	464,300 千円	第2項 営業外費用	15,600 千円
第3項 特別利益	5,500 千円	第3項 特別損失	5,500 千円
		第4項 予備費	13,200 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額644,400千円は過年度分損益勘定留保資金388,000千円、減債積立金168,700千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額87,700千円で補てんするものとする。)

収 入		支 出			
第1款	資本的収入	743,200千円	第1款 資本的支出	1,387,600千円	
第1項	企業債	461,300千円	第1項	建設改良費	1,218,900千円
第2項	工事負担金	132,500千円	第2項	企業債償還金	168,700千円
第3項	納付金	148,400千円			
第4項	固定資産売却代金	1,000千円			

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	第2給水場南側無停電電源装置更新工事	169,950千円	令和6年度	67,980千円
				令和7年度	101,970千円
		第2給水場送水ポンプ1号・2号インバーター・コンバーター交換工事	29,590千円	令和6年度	11,836千円
				令和7年度	17,754千円
		配水ポンプインバーター基板交換工事	9,130千円	令和6年度	3,652千円
				令和7年度	5,478千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業債	461,300千円	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債の日から据え置き期間を含め40年以内において元利均等、元金均等又は満期一括償還する。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。 ただし、償還期間内において繰上償還、償還期間の短縮ならびに低利債への借り換えをすることができる。
合計	461,300千円			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 370,964 千円

(2) 交際費 160 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、32,000千円と定める。

令和6年2月15日提出

習志野市長 宮 本 泰 介

予算に関する説明書

令和6年度習志野市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業収益			2,270,600	仮受消費税 165,600
	1. 営業収益		1,800,800	仮受消費税 163,000
		1. 給水収益	1,788,730	仮受消費税 162,610
		2. その他営業収益	12,070	① 手数料 7,470 ② 雑収益 4,210 仮受消費税 390
	2. 営業外収益		464,300	仮受消費税 2,100
		1. 受取利息	40	
		2. 他会計負担金	27,910	① 一般会計負担金 21,833 ② ガス会計負担金 6,037 ③ 下水道会計負担金 20 仮受消費税 20
		3. 長期前受金戻入	391,120	
		4. 雑収益	25,930	① 不用品売却収益 4,733 ② 施設使用料 10,102 ③ その他雑収益 9,015 仮受消費税 2,080
		5. 消費税及び地方消費税還付金	19,300	
	3. 特別利益		5,500	仮受消費税 500
		1. 過年度損益修正益	5,500	仮受消費税 500

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業費用			2,288,300	仮払消費税 97,200
	1. 営業費用		2,254,000	仮払消費税 95,300
		1. 原水及び浄水費	641,920	① 動力費 74,642 ② 薬品費 13,995 ③ 修繕費 59,688 ④ 光熱水費 255 ⑤ 燃料費 107 ⑥ 備消耗品費 173 ⑦ 通信運搬費 1,007 ⑧ 委託料 9,193 ⑨ 手数料 3,557 ⑩ 賃借料 139 ⑪ 雑費 5 ⑫ 受水費 420,809 仮払消費税 58,350
		2. 配水及び給水費	430,870	① 給料(14名) 60,570 ② 手当 46,434 ③ 賞与引当金繰入額 9,262 ④ 法定福利費 24,837

款	項	目	予 定 額	備 考
				⑤ 法定福利費引当金繰入額 1,996
				⑥ 旅 費 120
				⑦ 被 服 費 169
				⑧ 動 力 費 62,879
				⑨ 修 繕 費 79,757
				⑩ 光 熱 水 費 8,076
				⑪ 燃 料 費 660
				⑫ 備 消 耗 品 費 15,901
				⑬ 印 刷 製 本 費 189
				⑭ 通 信 運 搬 費 1,918
				⑮ 委 託 料 78,950
				⑯ 手 数 料 2,768
				⑰ 賃 借 料 7,210
				⑱ 補 償 金 300
				⑲ 負 担 金 2,629
				⑳ 雜 費 15
				仮 払 消 費 税 26,230
	3. 総 係 費		311,390	① 給 料 (13 名) 57,052
				② 手 当 42,343
				③ 賞 与 引 当 金 繰 入 額 8,578
				④ 報 酬 8,902
				⑤ 法 定 福 利 費 25,937
				⑥ 法定福利費引当金繰入額 1,811
				⑦ 退 職 給 付 費 59,543
				⑧ 厚 生 福 利 費 681
				⑨ 旅 費 253
				⑩ 被 服 費 157
				⑪ 報 償 費 135
				⑫ 修 繕 費 990
				⑬ 光 熱 水 費 1,665
				⑭ 燃 料 費 119
				⑮ 備 消 耗 品 費 1,666
				⑯ 印 刷 製 本 費 968
				⑰ 通 信 運 搬 費 520
				⑱ 委 託 料 7,132
				⑲ 手 数 料 70
				⑳ 賃 借 料 744
				㉑ 研 修 費 1,235
				㉒ 負 担 金 73,088
				㉓ 保 險 料 1,623
				㉔ 租 税 課 金 207
				㉕ 食 糧 費 7
				㉖ 交 際 費 145
				㉗ 広 告 料 3,995
				㉘ 雜 費 141
				㉙ 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 2,253
				仮 払 消 費 税 9,430

款	項	目	予 定 額	備 考
		4. 減 価 償 却 費	838,650	① 有形固定資産減価償却費 826,420 ② 無形固定資産減価償却費 12,230
		5. 資 産 減 耗 費	30,400	① たな卸資産減耗費 400 ② 固定資産除却費 28,780 仮 払 消 費 税 1,220
		6. その他営業費用	770	① 雑 支 出 700 仮 払 消 費 税 70
	2. 営業外費用		15,600	仮 払 消 費 税 200
		1. 支 払 利 息	13,390	① 企 業 債 利 息 13,390
		2. 雑 支 出	2,210	① 過年度損益修正損 200 ② その他雑支出 1,810 仮 払 消 費 税 200
	3. 特別損失		5,500	仮 払 消 費 税 500
		1. 過年度損益修正損	5,500	仮 払 消 費 税 500
	4. 予 備 費		13,200	仮 払 消 費 税 1,200
		1. 予 備 費	13,200	仮 払 消 費 税 1,200

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位 千円)

収 入 款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			743,200	仮 受 消 費 税 21,000
	1. 企 業 債		461,300	
		1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	461,300	① 水 道 事 業 債 461,300
	2. 工事負担金		132,500	仮 受 消 費 税 7,500
		1. 工 事 負 担 金	132,500	仮 受 消 費 税 7,500
	3. 納 付 金		148,400	仮 受 消 費 税 13,500
		1. 納 付 金	148,400	仮 受 消 費 税 13,500
	4. 固 定 資 産 売 却 代 金		1,000	
1. 固 定 資 産 売 却 代 金		1,000		

(単位 千円)

支 出 款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資本的支出			1,387,600	仮 払 消 費 税 108,700	
	1. 建設改良費		1,218,900	仮 払 消 費 税 108,700	
		1. 建 物		22,121	① そ の 他 建 物 20,110 仮 払 消 費 税 2,011
			2. 構 築 物	966,639	① 配 水 設 備 852,892 ② 給 料 (3 名) 10,586 ③ 手 当 6,637 ④ 賞 与 引 当 金 繰 入 額 1,595 ⑤ 法 定 福 利 費 4,311 ⑥ 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 332 ⑦ 被 服 費 36 ⑧ 修 繕 費 296 ⑨ 光 熱 水 費 385 ⑩ 燃 料 費 77 ⑪ 備 消 耗 品 費 334 ⑫ 印 刷 製 本 費 14 ⑬ 通 信 運 搬 費 101 ⑭ 委 託 料 1,124 ⑮ 賃 借 料 1,494 ⑯ 負 担 金 648 ⑰ 雑 費 8 仮 払 消 費 税 85,769
		3. 機 械 及 び 装 置	228,538	① 電 気 設 備 156,090 ② ポ ン プ 設 備 49,573 ③ そ の 他 機 械 及 び 装 置 2,100 仮 払 消 費 税 20,775	
		4. 量 水 器	1,382	① 量 水 器 1,257 仮 払 消 費 税 125	
		5. 工 具 器 具 及 び 備 品	220	① 業 務 用 工 具 器 具 備 品 200 仮 払 消 費 税 20	

款	項	目	予 定 額	備 考
	2. 企 業 債 償 還 金		168,700	
		1. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債償還金	168,700	① 水道事業債償還金 168,700

令和6年度習志野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△ 105,400
減価償却費	838,650
固定資産除却費 (現金支出を伴う除却費用を除く)	16,925
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	601
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,010
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	521
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34,349
長期前受金戻入額	△ 391,120
受取利息	△ 40
支払利息	13,390
未収金の増減額 (△は増加)	5,725
未払金の増減額 (△は減少)	26,603
前払費用の増減額 (△は増加)	10
たな卸資産の増減額 (△は増加)	31
前受金の増減額 (△は減少)	△ 1,543
預り金の増減額 (△は減少)	81
小計	439,793
利息の受取額	40
利息の支払額	△ 13,390
業務活動によるキャッシュ・フロー	426,443

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,124,129
工事負担金の受入による収入	125,000
納付金の受入による収入	134,900
有形固定資産の売却による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 863,229

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	461,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 168,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	292,600

資金増加額 (又は減少額)	△ 144,186
資金期首残高	3,434,680
資金期末残高	3,290,494

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(1) 一 般 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(5) 30	8,902	125,328	172,758	306,988	58,203	365,191
前 年 度	(6) 30	10,220	120,172	154,445	284,837	54,953	339,790
比 較	(△1) 0	△ 1,318	5,156	18,313	22,151	3,250	25,401

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額19,003千円を含む。
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額4,044千円を含む。
 3. () 内は、短時間勤務職員数で外書き。
 4. 上記のほか、特別職の職員給与費のうち3分の1 (5,773千円) を水道事業会計で負担する。

(単位 千円)

手 当 等 の 区 分 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本 年 度		5,023	3,000	17,337	2,352	2,624
前 年 度		4,733	3,360	16,676	4,653	2,644	18,286
比 較		290	△ 360	661	△ 2,301	△ 20	1,498
休 日 勤 務 手 当	区 分	休日勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	児 童 手 当	退職給付費	
	本 年 度	230	60,065	726	2,650	58,967	
	前 年 度	219	56,686	726	2,650	43,812	
比 較		11	3,379	0	0	15,155	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(1) 30	0	125,328	169,760	295,088	55,522	350,610
前 年 度	(1) 30	0	120,172	152,539	272,711	52,412	325,123
比 較	(0) 0	0	5,156	17,221	22,377	3,110	25,487

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額19,003千円を含む。
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額4,044千円を含む。
 3. () 内は、再任用短時間勤務職員数で外書き。
 4. 上記のほか、特別職の職員給与費のうち3分の1 (5,773千円) を水道事業会計で負担する。

(単位 千円)

手 当 等 の 区 分 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本年度	5,023	3,000	17,337	2,352	2,624	19,784
	前年度	4,733	3,360	16,676	4,653	2,644	18,286
比較	290	△ 360	661	△ 2,301	△ 20	1,498	
の 区 分 内 訳	区 分	休日勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	児童手当	退職給付費	
	本年度	230	57,067	726	2,650	58,967	
	前年度	219	54,780	726	2,650	43,812	
比較	11	2,287	0	0	15,155		

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(4) 0	8,902	0	2,998	11,900	2,681	14,581
前 年 度	(5) 0	10,220	0	1,906	12,126	2,541	14,667
比 較	(△1) 0	△ 1,318	0	1,092	△ 226	140	△ 86

※ 1. () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

(単位 千円)

手 当 等 の 区 分 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本年度	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0
比較	0	0	0	0	0	0	
の 区 分 内 訳	区 分	休日勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	児童手当	退職給付費	
	本年度	0	2,998	0	0	0	
	前年度	0	1,906	0	0	0	
比較	0	1,092	0	0	0		

2. 給料及び手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	5,156	昇給に伴う増加分	3,179	平均昇給率 2.63%	給与改定分を含む
		その他の増減分	1,977	職員の異動等に係る調整分	
手 当 等	18,313	制度改正に伴う増加分	1,351	会計年度任用職員の勤勉手当増分	
		その他の増減分	16,962	職員の異動等に係る調整分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
令和5年10月1日現在	平均給料月額 (円)	321,060
	平均給与月額 (円)	459,115
	平均年齢 (歳)	42歳11月
令和4年10月1日現在	平均給料月額 (円)	316,580
	平均給与月額 (円)	460,645
	平均年齢 (歳)	41歳1月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	教 育 職 (円)
高 校 卒	170,900	170,900	—
大 学 卒	202,400	202,400	226,600

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年10月1日現在	1 級	1	3.4
	2 級	3	10.4
	3 級	11	38.0
	4 級	2	6.9
	5 級	3	10.4
	6 級	7	24.1
	7 級	1	3.4
	8 級	1	3.4
	計	29	100.0
令和4年10月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	5	16.7
	3 級	12	40.0
	4 級	4	13.3
	5 級	2	6.7
	6 級	5	16.7
	7 級	1	3.3
	8 級	1	3.3
	計	30	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	主事補 技師補 技労士補	主事 技師 技労士	副主査 業務主任 主任主事 主任技師 主任技労士	係長 主査 業務主任	係長 主査 業務主任	課長	次長	部長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.59
支給対象職員の比率 (%) (令和5年10月1日現在)	53.3
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	2,016
代表的な特殊勤務手当の名称	災害出動手当・水道技術管理者手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.15) 2.2	(1.2) 2.3	(2.35) 4.5	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

※ () 内は、定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用職員、暫定再任用短時間勤務職員に係る支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継続費に関する調書

(新規設定分)

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					令和4年度 未 支 義 務 額	令和5年度 未 支 義 務 額 (見込)	令和6年度 支 義 務 額	令和6年度 未 支 義 務 額	令和7年度 支 義 務 額	令和7年度 未 支 義 務 額	継続費の 総額に 対する 率 (%)	備 考
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										
					国 補 助	県 金	企 業 債								
1.	1.	第2電源給水場南側工事無停電	令和6	67,980	—	67,900	80	—	—	67,980	67,980	—	40.0		
			令和7	101,970	—	101,900	70	—	—	—	—	101,970	—		
			計	169,950	—	169,800	150	—	—	67,980	67,980	101,970	40.0		
	第1・2号コン水場号2水ポンプ交換工事	令和6	11,836	—	11,800	36	—	—	11,836	11,836	—	40.0			
		令和7	17,754	—	11,700	54	—	—	—	—	17,754	—			
		計	29,590	—	23,500	90	—	—	11,836	11,836	17,754	40.0			
	配基板交換工	令和6	3,652	—	3,600	52	—	—	3,652	3,652	—	40.0			
		令和7	5,478	—	5,400	78	—	—	—	—	5,478	—			
		計	9,130	—	9,000	130	—	—	3,652	3,652	5,478	40.00			

(過年度議決済分)

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					令和4年度 未 支 義 務 額	令和5年度 未 支 義 務 額 (見込)	令和6年度 支 義 務 額	令和6年度 未 支 義 務 額	令和7年度 支 義 務 額	令和7年度 未 支 義 務 額	継続費の 総額に 対する 率 (%)	備 考
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										
					国 補 助	県 金	企 業 債								
1.	1.	重要事業給水施設管路耐震化	令和5	98,942	—	98,900	42	—	98,942	—	98,942	—	27.9		
			令和6	256,157	—	256,100	57	—	—	256,157	256,157	—	72.1		
			計	355,099	—	355,000	99	—	98,942	256,157	355,099	—	100.0		

令和6年度習志野市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		1,295,041	
ロ 建 物	1,657,393		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 570,725</u>	1,086,668	
ハ 構 築 物	28,968,858		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,277,727</u>	15,691,131	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,496,381		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,025,441</u>	2,470,940	
ホ 車 両 運 搬 具	41,328		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 39,157</u>	2,171	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	37,674		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 32,506</u>	5,168	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>114,429</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			20,665,548
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		453,432	
ロ 電 話 加 入 権		<u>513</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			453,945
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金		<u>1,600</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>1,600</u>
固 定 資 産 合 計			21,121,093
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			3,290,494
(2) 未 収 金	306,789		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,253</u>	304,536	
(3) 貯 蔵 品			15,479
(4) 前 払 費 用		<u>11</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>3,610,520</u>
資 産 合 計			<u><u>24,731,613</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,650,150		
企業債合計		2,650,150	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	260,836		
引当金合計		260,836	
固定負債合計			2,910,986
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	181,629		
企業債合計		181,629	
(2) 未払金		548,109	
(3) 前受金		82,219	
(4) 預り金		2,009	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	19,435		
ロ 法定福利費引当金	4,139		
引当金合計		23,574	
流動負債合計			837,540
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	14,564,649		
長期前受金収益化累計額	△ 4,059,359	10,505,290	
(2) 長期前受金建設仮勘定		108,508	
繰延収益合計			10,613,798
負債合計			<u>14,362,324</u>

資本の部

6. 資本金			7,742,094
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	274,252		
ロ 工事負担金	1,550,963		
資本剰余金合計		1,825,215	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	251,346		
ロ 利益積立金	1,837		
ハ 災害復旧準備金	110,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金			
当年度純損失	△ 105,400		
繰越利益剰余金年度末残高	68,526		
その他未処分利益剰余金変動額	475,671	438,797	
利益剰余金合計		801,980	
剰余金合計			<u>2,627,195</u>
資本合計			<u>10,369,289</u>
負債資本合計			<u>24,731,613</u>

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 50年
 - 構築物 40年
 - 機械及び装置 15年
 - 車両運搬具 6年
 - 工具器具及び備品 5年

ロ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 施設利用権 50年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（108,955千円）については、15年にわたり均等額を費用計上処理している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、退職給付引当金25,194千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金18,318千円を取り崩す。

ハ 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、法定福利費引当金3,569千円を取り崩す。

ニ 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損に伴い、未収金に係る貸倒引当金1,652千円を取り崩す。

3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,349千円
1年超	7,963千円
計	12,312千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,760千円
1年超	8,023千円
計	10,783千円

令和5年度習志野市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,632,840		
(2) その他営業収益	<u>12,178</u>	1,645,018	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	550,651		
(2) 配水及び給水費	388,904		
(3) 総係費	267,249		
(4) 減価償却費	833,349		
(5) 資産減耗費	74,280		
(6) その他営業費用	<u>700</u>	<u>2,115,133</u>	
営業損失			470,115
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	273		
(2) 他会計負担金	32,386		
(3) 長期前受金戻入	499,583		
(4) 雑収益	<u>18,737</u>	550,979	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	10,004		
(2) 雑支出	<u>2,334</u>	<u>12,338</u>	<u>538,641</u>
経常利益			68,526
当年度純利益			68,526
その他未処分利益剰余金変動額			<u>201,571</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>270,097</u></u>

令和5年度習志野市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1.	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		1,295,041
	ロ 建 物	1,638,708	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 533,687</u>	1,105,021
	ハ 構 築 物	28,101,676	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,762,151</u>	15,339,525
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,383,339	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,828,426</u>	2,554,913
	ホ 車 両 運 搬 具	41,328	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 38,653</u>	2,675
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	37,474	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,720</u>	5,754
	ト 建 設 仮 勘 定		96,764
	有 形 固 定 資 産 合 計		20,399,693
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		465,662
	ロ 電 話 加 入 権		<u>513</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		466,175
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資 金		<u>1,600</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>1,600</u>
	固 定 資 産 合 計		20,867,468
2.	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		3,434,680
(2)	未 収 金	312,514	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,652</u>	310,862
(3)	貯 蔵 品		15,510
(4)	前 払 費 用		<u>21</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>3,761,073</u>
	資 産 合 計		<u>24,628,541</u>
		負 債 の 部	
3.	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,370,479</u>
	企 業 債 合 計		2,370,479
(2)	引 当 金		
	イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>226,487</u>
	引 当 金 合 計		<u>226,487</u>
	固 定 負 債 合 計		2,596,966

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	168,700		
企業債合計		168,700	
(2) 未払金		535,591	
(3) 前受金		83,762	
(4) 預り金		1,928	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	18,318		
ロ 法定福利費引当金	3,569		
引当金合計		21,887	
流動負債合計			811,868
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	14,340,930		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,704,420</u>	10,636,510	
(2) 長期前受金建設仮勘定		<u>108,508</u>	
繰延収益合計			<u>10,745,018</u>
負債合計			<u>14,153,852</u>

資 本 の 部

6. 資本金			7,742,094
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	274,252		
ロ 工事負担金	<u>1,550,963</u>		
資本剰余金合計		1,825,215	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	420,046		
ロ 利益積立金	107,237		
ハ 災害復旧準備金	110,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	68,526		
その他未処分利益剰余金変動額	<u>201,571</u>	<u>270,097</u>	
利益剰余金合計		<u>907,380</u>	
剰余金合計			<u>2,732,595</u>
資本合計			<u>10,474,689</u>
負債資本合計			<u>24,628,541</u>

- (注記) 1. 退職給付引当金2,304千円を取り崩す。
2. 賞与引当金17,488千円を取り崩す。
3. 法定福利費引当金3,366千円を取り崩す。
4. 貸倒引当金1,560千円を取り崩す。

令和 6 年度

習志野市下水道事業会計予算

議案第 7 号

令和 6 年度習志野市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和6年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	予 定 量
1. 総 処 理 水 量	26,580 千m ³
1 日平均処理水量	73 千m ³
2. 有 収 水 量	17,542 千m ³
1 日平均有収水量	48 千m ³
3. 年度末処理区域内人口	167,069 人
4. 主要な建設改良事業	
・ 鷺沼放流幹線下水道建設工事委託	シールド切替型推進工 (1工区) マンホール築造工 (1・2・3工区)
・ 津田沼浄化センター改築工事委託	I-1系水処理設備等改築

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 事業収益	6,728,600 千円	第1款 事業費用	6,404,100 千円
第1項 営業収益	4,717,806 千円	第1項 営業費用	5,996,384 千円
第2項 営業外収益	1,999,794 千円	第2項 営業外費用	346,716 千円
第3項 特別利益	11,000 千円	第3項 特別損失	11,000 千円
		第4項 予備費	50,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,133,900千円は過年度分損益勘定留保資金1,399,388千円、減債積立金634,090千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額100,422千円で補てんするものとする。)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	2,249,100 千円	第1款 資本的支出	4,383,000 千円
第1項 企業債	1,208,300 千円	第1項 建設改良費	2,358,492 千円
第2項 他会計出資金	5,208 千円	第2項 企業債償還金	2,023,008 千円
第3項 国県補助金	755,858 千円	第3項 投資その他の資産	1,500 千円
第4項 工事負担金	279,565 千円		
第5項 貸付金償還金	169 千円		

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 事業費用	1. 営業費用	津田沼浄化センター 汚泥脱水設備整備工事	129,800千円	令和6年度	51,920千円
				令和7年度	77,880千円
1. 資本的支出	1. 建設改良費	秋津汚水中継ポンプ場 遠方監視装置更新工事	55,000千円	令和6年度	22,000千円
				令和7年度	33,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	1,142,600千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債の日から据置期間を含め40年以内において元利均等、元金均等又は満期一括償還する。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。 ただし、償還期間内において繰上償還、償還期間の短縮ならびに低利債への借り換えをすることができる。
流域下水道事業債	65,700千円			
合計	1,208,300千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 350,150千円

(2) 交際費 150千円

令和6年2月15日提出

習志野市長 宮本 泰介

予算に関する説明書

令和6年度習志野市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業収益			6,728,600	仮受消費税 320,000
	1. 営業収益		4,717,806	仮受消費税 317,871
		1. 下水道使用料	3,088,558	仮受消費税 280,732
		2. 雨水処理負担金	1,220,115	
		3. その他営業収益	409,133	① 手数料 600 ② 負担金 371,389 ③ 雑収益 5 仮受消費税 37,139
	2. 営業外収益		1,999,794	仮受消費税 1,129
		1. 受取利息	10	
		2. 国県補助金	49,600	
		3. 他会計負担金	60,600	① 一般会計負担金 60,600
		4. 長期前受金戻入	1,870,758	
		5. 雑収益	18,826	① 下水道敷占用料 15,536 ② その他雑収益 2,161 仮受消費税 1,129
	3. 特別利益		11,000	仮受消費税 1,000
		1. 過年度損益修正益	11,000	仮受消費税 1,000

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業費用			6,404,100	仮払消費税 222,909
	1. 営業費用		5,996,384	仮払消費税 217,280
		1. 管 渠 費	271,030	① 給料 (9 名) 39,360 ② 手当 34,580 ③ 賞与引当金繰入額 5,811 ④ 報酬 4,972 ⑤ 法定福利費 17,675 ⑥ 法定福利費引当金繰入額 1,266 ⑦ 旅 費 70 ⑧ 被 服 費 108 ⑨ 修 繕 費 38,956 ⑩ 光 熱 水 費 5,620 ⑪ 燃 料 費 273 ⑫ 備 消 耗 品 費 888 ⑬ 印 刷 製 本 費 16 ⑭ 通 信 運 搬 費 862 ⑮ 委 託 料 100,368 ⑯ 賃 借 料 1,990 ⑰ 研 修 費 1,083 ⑱ 負 担 金 1,694 ⑲ 保 險 料 280 ⑳ 雑 費 7 仮払消費税 15,151

款	項	目	予 定 額	備 考
		2. 処 理 場 費	1,493,228	① 給 料 (5 名) 22,023 ② 手 当 16,680 ③ 賞 与 引 当 金 繰 入 額 3,365 ④ 報 酬 7,296 ⑤ 法 定 福 利 費 10,841 ⑥ 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 722 ⑦ 旅 費 30 ⑧ 被 服 費 106 ⑨ 修 繕 費 105,916 ⑩ 光 熱 水 費 21 ⑪ 燃 料 費 616 ⑫ 備 消 耗 品 費 442 ⑬ 印 刷 製 本 費 11 ⑭ 通 信 運 搬 費 104 ⑮ 委 託 料 1,192,487 ⑯ 賃 借 料 978 ⑰ 研 修 費 388 ⑱ 負 担 金 940 仮 払 消 費 税 130,262
		3. ポ ン プ 場 費	28,941	① 委 託 料 26,310 仮 払 消 費 税 2,631
		4. 総 係 費	307,403	① 給 料 (9 名) 36,453 ② 手 当 24,189 ③ 賞 与 引 当 金 繰 入 額 5,605 ④ 報 酬 2,467 ⑤ 法 定 福 利 費 15,769 ⑥ 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 1,189 ⑦ 厚 生 福 利 費 750 ⑧ 退 職 給 付 費 32,464 ⑨ 旅 費 397 ⑩ 被 服 費 108 ⑪ 報 償 費 98 ⑫ 修 繕 費 334 ⑬ 光 熱 水 費 893 ⑭ 燃 料 費 52 ⑮ 備 消 耗 品 費 797 ⑯ 印 刷 製 本 費 696 ⑰ 通 信 運 搬 費 354 ⑱ 委 託 料 65,321 ⑲ 手 数 料 71 ⑳ 賃 借 料 10,875 ㉑ 研 修 費 577 ㉒ 負 担 金 82,675 ㉓ 保 險 料 819 ㉔ 租 税 課 金 52 ㉕ 食 糧 費 7 ㉖ 交 際 費 136

款	項	目	予 定 額	備 考
				⑳ 広 告 料 4,065
				㉑ 雑 費 141
				㉒ 貸倒引当金繰入額 3,370
				仮 払 消 費 税 16,679
	5.	減 価 償 却 費	3,312,570	① 有形固定資産減価償却費 3,004,079
				② 無形固定資産減価償却費 308,491
	6.	資 産 減 耗 費	7	① 固 定 資 産 除 却 費 7
	7.	流 域 下 水 道 維持管理負担金	463,378	① 負 担 金 421,253
				仮 払 消 費 税 42,125
	8.	他 市 下 水 道 維持管理負担金	112,455	① 負 担 金 102,231
				仮 払 消 費 税 10,224
	9.	その他営業費用	7,372	① 手 当 1,090
				② 報 酬 3,224
				③ 法 定 福 利 費 769
				④ 印 刷 製 本 費 40
				⑤ 委 託 料 2,040
				⑥ 負 担 金 1
				仮 払 消 費 税 208
	2.	営業外費用	346,716	仮 払 消 費 税 84
	1.	支 払 利 息	287,500	① 企 業 債 利 息 287,374
				② 一 時 借 入 金 利 息 126
	2.	消費税及び地方消費税	58,291	
	3.	雑 支 出	925	① 過年度損益修正損 241
				② その他雑支出 600
				仮 払 消 費 税 84
	3.	特別損失	11,000	仮 払 消 費 税 1,000
	1.	過年度損益修正損	11,000	仮 払 消 費 税 1,000
	4.	予 備 費	50,000	仮 払 消 費 税 4,545
	1.	予 備 費	50,000	仮 払 消 費 税 4,545

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			2,249,100	仮 受 消 費 税 23,500
	1. 企業債		1,208,300	
		1. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,208,300	① 公共下水道事業債 1,142,600 ② 流域下水道事業債 65,700
	2. 他会計出資金		5,208	
		1. 他会計出資金	5,208	① 一般会計出資金 5,208
	3. 国県補助金		755,858	
		1. 国県補助金	755,858	① 国庫補助金 755,858
	4. 工事負担金		279,565	仮 受 消 費 税 23,500
		1. 工事負担金	279,565	① 下水道建設負担金 234,878 ② 公共下水道受益者負担金 5,600 ③ 公共下水道事業分担金 15,587 仮 受 消 費 税 23,500
	5. 貸付金償還金		169	
		1. 短期貸付金償還金	169	① 水洗便所改造等資金貸付償還金 169

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			4,383,000	仮 払 消 費 税 199,700
	1. 建設改良費		2,358,492	仮 払 消 費 税 199,700
		1. 管路建設費 (津田沼処理区)	1,207,639	① 管路施設 1,106,526 仮 払 消 費 税 101,113
		2. 管路建設費 (印旛処理区)	240,392	① 管路施設 219,020 仮 払 消 費 税 21,372
		3. 管路建設費 (高瀬処理区)	4,290	① 管路施設 3,900 仮 払 消 費 税 390
		4. 管路改良費 (津田沼処理区)	41,690	① 管路施設 37,900 仮 払 消 費 税 3,790
		5. 管路改良費 (印旛処理区)	207,240	① 管路施設 188,400 仮 払 消 費 税 18,840
		6. 処理場改良費	255,600	① 機械及び装置 232,364 仮 払 消 費 税 23,236
		7. 秋津ポンプ場改良費	22,000	① 機械及び装置 20,000 仮 払 消 費 税 2,000
		8. 流域下水道事業建設負担金	68,213	仮 払 消 費 税 6,201
		9. 有形固定資産取得費	818	① 工具器具及び備品 744 仮 払 消 費 税 74
		10. 無形固定資産取得費	239,565	① 他市下水道事業建設負担金 217,752 仮 払 消 費 税 21,813
		11. 事務費	71,045	① 給料(7名) 25,767 ② 手当 20,979 ③ 賞与引当金繰入額 3,944 ④ 法定福利費 10,571 ⑤ 法定福利費引当金繰入額 841 ⑥ 被服費 84 ⑦ 修繕費 402

款	項	目	予 定 額	備 考
				⑧ 光 熱 水 費 695 ⑨ 燃 料 費 119 ⑩ 備 消 耗 品 費 619 ⑪ 印 刷 製 本 費 13 ⑫ 通 信 運 搬 費 233 ⑬ 委 託 料 478 ⑭ 賃 借 料 3,835 ⑮ 負 担 金 1,589 ⑯ 雑 費 5 仮 払 消 費 税 871
	2. 企 業 債 償 還 金		2,023,008	
		1. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債償還金	1,967,689	① 公共下水道事業債償還金 1,703,048 ② 流域下水道事業債償還金 30,615 ③ 法適化債償還金 10,314 ④ 資本費平準化債償還金 223,712
		2. その他の企業債償還金	55,319	① 震災減収対策企業債償還金 23,174 ② 災害復旧事業債償還金 32,145
	3. 投 資 その他の資産		1,500	
		1. 長 期 貸 付 金	1,500	① 水洗便所改造等資金貸付金 1,500

令和6年度習志野市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	224,110
減価償却費	3,312,570
固定資産除却費（現金支出を伴う除却費用を除く）	7
貸倒引当金の増減額（△は減少）	258
賞与引当金の増減額（△は減少）	212
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	115
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 5,372
長期前受金戻入額	△ 1,870,758
受取利息	△ 10
支払利息	287,500
未収金の増減額（△は増加）	△ 12,569
未払金の増減額（△は減少）	67,450
前払費用の増減額（△は増加）	21
小計	2,003,534
利息の受取額	10
利息の支払額	△ 287,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,716,044

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,245,989
無形固定資産の取得による支出	△ 279,764
国庫補助金等の受入による収入	688,031
工事負担金の受入による収入	255,462
一般会計からの繰入による収入	5,208
水洗便所改造資金貸付による支出	△ 1,500
水洗便所改造資金貸付金の償還による収入	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,578,383

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	1,208,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,967,689
その他の企業債の償還による支出	△ 55,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 814,708

資金増加額（又は減少額）	△ 677,047
資金期首残高	3,960,817
資金期末残高	3,283,770

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(1) 一 般 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(9) 31	17,959	120,723	147,073	285,755	58,622	344,377
前 年 度	(10) 31	13,182	122,895	124,115	260,192	56,200	316,392
比 較	(△1) 0	4,777	△ 2,172	22,958	25,563	2,422	27,985

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額18,293千円を含む。
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額3,923千円を含む。
 3. () 内は、短時間勤務職員数で外書き。
 4. 上記のほか、特別職の職員給与費のうち3分の1(5,773千円)を下水道事業会計で負担する。

(単位 千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本 年 度		2,428	3,972	16,667	3,690	2,613
前 年 度		3,475	3,690	16,912	2,682	3,275	20,646
比 較		△ 1,047	282	△ 245	1,008	△ 662	1,353
区 分	休日勤務手当		期末勤勉手当	特殊勤務手当	児 童 手 当	退職給付費	
	本 年 度	413	60,380	443	2,580	31,888	
	前 年 度	387	56,137	443	1,890	14,578	
比 較	26	4,243	0	690	17,310		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(0) 30	0	119,655	140,113	259,768	52,884	312,652
前 年 度	(2) 30	0	120,915	120,780	241,695	52,373	294,068
比 較	(△2) 0	0	△ 1,260	19,333	18,073	511	18,584

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額17,978千円を含む。
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額3,857千円を含む。
 3. () 内は、再任用短時間勤務職員数で外書き。
 4. 上記のほか、特別職の職員給与費のうち3分の1(5,773千円)を下水道事業会計で負担する。

(単位 千円)

手 当 等	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本 年 度		2,428	3,972	16,389	3,690	2,613
前 年 度		3,475	3,690	16,654	2,682	3,249	20,613
比 較		△ 1,047	282	△ 265	1,008	△ 636	1,263
の 区 内 訳	区 分	休日勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	児 童 手 当	退職給付費	
	本 年 度	413	53,969	443	2,580	31,740	
	前 年 度	387	53,260	443	1,890	14,437	
	比 較	26	709	0	690	17,303	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(9) 1	17,959	1,068	6,960	25,987	5,738	31,725
前 年 度	(8) 1	13,182	1,980	3,335	18,497	3,827	22,324
比 較	(1) 0	4,777	△ 912	3,625	7,490	1,911	9,401

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額315千円を含む。
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額66千円を含む。
 3. ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

(単位 千円)

手 当 等	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本 年 度		0	0	278	0	0
前 年 度		0	0	258	0	26	33
比 較		0	0	20	0	△ 26	90
の 区 内 訳	区 分	休日勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	児 童 手 当	退職給付費	
	本 年 度	0	6,411	0	0	148	
	前 年 度	0	2,877	0	0	141	
	比 較	0	3,534	0	0	7	

2. 給料及び手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 2,172	昇給に伴う増加分	4,421	平均昇給率 3.81%	給与改定分を含む
		その他の増減分	△ 6,593	職員の異動等に係る調整分	
手 当 等	22,958	制度改正に伴う増加分	2,751	会計年度任用職員の勤勉手当皆増分	
		その他の増減分	20,207	職員の異動等に係る調整分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企業職
令和5年10月1日現在	平均給料月額 (円)	329,633
	平均給与月額 (円)	477,867
	平均年齢 (歳)	43歳8月
令和4年10月1日現在	平均給料月額 (円)	314,914
	平均給与月額 (円)	465,397
	平均年齢 (歳)	43歳7月

(2) 初任給

区分	企業職 (円)	一般会計の制度	
		一般行政職 (円)	教育職 (円)
高校卒	170,900	170,900	—
大学卒	202,400	202,400	226,600

(3) 級別職員数

区分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年10月1日現在	1級	0	0.0
	2級	5	16.7
	3級	13	43.3
	4級	3	10.0
	5級	4	13.3
	6級	3	10.0
	7級	2	6.7
	8級	0	0.0
	計	30	100.0
令和4年10月1日現在	1級	1	3.6
	2級	5	17.9
	3級	9	32.1
	4級	4	14.3
	5級	3	10.7
	6級	4	14.3
	7級	2	7.1
	8級	0	0.0
	計	28	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	主事補 技師補 技労士補	主事 技師 技労士	副主査 業務主任 主任主事 主任技師 主任技労士	係長 主査 業務主任	係長 主査 業務主任	課長	次長	部長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.37
支給対象職員の比率 (%) (令和5年10月1日現在)	33.3
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,190
代表的な特殊勤務手当の名称	災害出動手当・下水処理作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.15) 2.2	(1.2) 2.3	(2.35) 4.5	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

※ () 内は、定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用職員、暫定再任用短時間勤務職員に係る支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継続費に関する調書

(新規設定分)

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				令和4年度 支 払 義 務 額 令 末 支 払 義 務 額 (見込)	令和5年度 支 払 義 務 額 令 末 支 払 義 務 額 (見込)	令和6年度 支 払 義 務 額 令 支 払 義 務 額 予 定 額	令和6年度 支 払 義 務 額 令 支 払 義 務 額 予 定 額	令和7年度 支 払 義 務 額 令 支 払 義 務 額 予 定 額	継続費の 総額に 対する 率 (%)	備 考	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					国 補 助 金	県 金								企 業 債 負 担 金 等
1. 事業費用	1. 営業費用	津田沼浄水設備整備工事	令和6	51,920	—	—	51,920	—	—	51,920	51,920	—	40.0	
			令和7	77,880	—	—	77,880	—	—	—	—	77,880	—	
			計	129,800	—	—	129,800	—	—	51,920	51,920	77,880	40.0	
1. 資本的支出	1. 建設改良費	秋遠方監視汚水中継ポンプ工場	令和6	22,000	—	22,000	—	—	22,000	22,000	—	40.0		
			令和7	33,000	—	33,000	—	—	—	—	33,000	—		
			計	55,000	—	55,000	—	—	—	22,000	22,000	33,000	40.0	

(過年度議決済分)

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				令和4年度 支 払 義 務 額 令 末 支 払 義 務 額 (見込)	令和5年度 支 払 義 務 額 令 末 支 払 義 務 額 (見込)	令和6年度 支 払 義 務 額 令 支 払 義 務 額 予 定 額	令和6年度 支 払 義 務 額 令 支 払 義 務 額 予 定 額	令和7年度 支 払 義 務 額 令 支 払 義 務 額 予 定 額	継続費の 総額に 対する 率 (%)	備 考	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					国 補 助 金	県 金								企 業 債 負 担 金 等
1. 資本的支出	1. 建設改良費	鷺沼放流幹線下水道建設工事委託	令和元	193,500	90,000	103,500	—	—	—	—	—	—	通次繰越 193,500	
			令和2	1,651,000	825,500	825,500	—	996,500	996,500	—	996,500	—	13.2	通次繰越 848,000
			令和3	824,000	412,000	412,000	—	1,025,300	1,025,300	—	1,025,300	—	13.6	通次繰越 646,700
			令和4	2,431,500	1,209,000	1,222,500	—	2,434,800	2,434,800	—	2,434,800	—	32.2	通次繰越 643,400
			令和5	1,764,000	870,500	893,500	—	—	2,407,400	—	2,407,400	—	31.9	
			令和6	686,000	343,000	343,000	—	—	—	686,000	686,000	—	9.1	
			計	7,550,000	3,750,000	3,800,000	—	4,456,600	6,864,000	686,000	7,550,000	—	100.0	
		津田沼浄水処理設備等工事委託	令和5	17,300	9,515	5,535	2,250	—	17,300	—	17,300	—	1.4	
			令和6	249,000	136,950	81,050	31,000	—	—	249,000	249,000	—	20.0	
			令和7	978,000	537,900	318,600	121,500	—	—	—	—	978,000	—	
			計	1,244,300	684,365	405,185	154,750	—	17,300	249,000	266,300	978,000	21.4	

債務負担行為に関する調書

(過年度議決済分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支払義務発生（見込）額		令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
津田沼浄化センター 包括的維持管理委託 (2期)	委託料に 5,599,000千円に 消費税及び 地方消費税を 加えた額の範囲内	令和4年度～ 令和5年度	1,237,553	令和6年度～ 令和9年度	4,921,347	—	—	4,921,347
津田沼浄化センター 包括的維持管理 履行監視業務委託 (2期)	委託料に 62,000千円に 消費税及び 地方消費税を 加えた額の範囲内	令和4年度～ 令和5年度	13,640	令和6年度～ 令和9年度	54,560	—	—	54,560

令和6年度習志野市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		3,218,096
ロ	建 物	2,346,128	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 788,502</u>	1,557,626
ハ	構 築 物	76,292,462	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,650,612</u>	61,641,850
ニ	機 械 及 び 装 置	8,476,767	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,612,144</u>	5,864,623
ホ	車 両 運 搬 具	2,739	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,779</u>	960
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	15,243	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,618</u>	6,625
ト	建 設 仮 勘 定		<u>509,781</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		72,799,561
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	施 設 利 用 権		508,017
ロ	他 市 下 水 道 事 業 建 設 負 担 金		<u>5,663,447</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		6,171,464
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	出 資 金		3,000
ロ	長 期 貸 付 金		<u>3,011</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>6,011</u>
	固 定 資 産 合 計		78,977,036
2. 流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		3,283,770
(2)	未 収 金	686,853	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,370</u>	683,483
(3)	短 期 貸 付 金		<u>76</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>3,967,329</u>
	資 産 合 計		<u><u>82,944,365</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	19,565,126		
ロ その他の企業債	<u>450,818</u>		
企業債合計		20,015,944	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>212,093</u>		
引当金合計		<u>212,093</u>	
固定負債合計			20,228,037
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,800,685		
ロ その他の企業債	<u>42,873</u>		
企業債合計		1,843,558	
(2) 未払金		1,511,051	
(3) 預り金		690	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	18,725		
ロ 法定福利費引当金	<u>4,018</u>		
引当金合計		<u>22,743</u>	
流動負債合計			3,378,042
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	50,565,045		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 10,159,205</u>	40,405,840	
(2) 長期前受金建設仮勘定		<u>47,751</u>	
繰延収益合計			<u>40,453,591</u>
負債合計			<u>64,059,670</u>

資本の部

6. 資本金			15,863,011
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	16,453		
ロ 補助金	807,670		
ハ 他会計補助金	<u>518,124</u>		
資本剰余金合計		1,342,247	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	224,110		
繰越利益剰余金年度末残高	262,676		
その他未処分利益剰余金変動額	<u>1,192,651</u>	<u>1,679,437</u>	
利益剰余金合計		<u>1,679,437</u>	
剰余金合計			<u>3,021,684</u>
資本合計			<u>18,884,695</u>
負債資本合計			<u>82,944,365</u>

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 20年

車両運搬具 6年

工具器具及び備品 5年

ロ 無形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

施設利用権 35年

その他無形固定資産 49年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は127,642千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、退職給付引当金37,835千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金18,535千円を取り崩す。

ハ 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、法定福利費引当金3,903千円を取り崩す。

ニ 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損に伴い、未収金に係る貸倒引当金3,112千円を取り崩す。

3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	195千円
1年超	0千円
計	195千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,125千円
1年超	107千円
計	3,232千円

令和5年度習志野市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,861,123		
(2) 雨水処理負担金	1,214,443		
(3) その他営業収益	<u>367,703</u>	4,443,269	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	249,849		
(2) 処理場費	1,380,901		
(3) ポンプ場費	65,110		
(4) 総係費	212,496		
(5) 減価償却費	3,276,356		
(6) 資産減耗費	13,776		
(7) 流域下水道維持管理負担金	460,295		
(8) 他市下水道維持管理負担金	92,112		
(9) その他営業費用	<u>5,131</u>	<u>5,756,026</u>	
営業損失			1,312,757
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	5		
(2) 国県補助金	29,200		
(3) 他会計負担金	56,272		
(4) 長期前受金戻入	1,858,286		
(5) 雑収益	<u>20,435</u>	1,964,198	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	287,639		
(2) 雑支出	<u>55,671</u>	<u>343,310</u>	<u>1,620,888</u>
経常利益			308,131
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>10,000</u>	10,000	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>10,000</u>	10,000	
7. 予備費			
(1) 予備費	<u>45,455</u>	<u>45,455</u>	<u>△ 45,455</u>
当年度純利益			262,676
その他未処分利益剰余金変動額			<u>558,561</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>821,237</u></u>

令和5年度習志野市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		3,218,096	
ロ	建 物	2,346,128		
	減価償却累計額	<u>△ 661,936</u>	1,684,192	
ハ	構 築 物	67,446,853		
	減価償却累計額	<u>△ 12,255,627</u>	55,191,226	
ニ	機 械 及 び 装 置	8,470,766		
	減価償却累計額	<u>△ 2,131,585</u>	6,339,181	
ホ	車 両 運 搬 具	2,739		
	減価償却累計額	<u>△ 1,327</u>	1,412	
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	14,625		
	減価償却累計額	<u>△ 7,219</u>	7,406	
ト	建 設 仮 勘 定		<u>7,475,156</u>	
	有形固定資産合計			73,916,669
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ	施 設 利 用 権		509,227	
ロ	他市下水道事業建設負担金		<u>5,690,964</u>	
	無形固定資産合計			6,200,191
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ	出 資 金		3,000	
ロ	長 期 貸 付 金		<u>1,586</u>	
	投資その他の資産合計			<u>4,586</u>
	固 定 資 産 合 計			80,121,446
2. 流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			3,960,817
(2)	未 収 金	673,681		
	貸倒引当金	<u>△ 3,112</u>	670,569	
(3)	短 期 貸 付 金			169
(4)	前 払 費 用			<u>21</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>4,631,576</u>
	資 産 合 計			<u><u>84,753,022</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	20,157,511		
ロ その他の企業債	<u>493,691</u>		
企業債合計		20,651,202	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>217,465</u>		
引当金合計		<u>217,465</u>	
固定負債合計			20,868,667
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,967,690		
ロ その他の企業債	<u>55,318</u>		
企業債合計		2,023,008	
(2) 未払金		1,802,589	
(3) 預り金		690	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	18,535		
ロ 法定福利費引当金	<u>3,903</u>		
引当金合計		<u>22,438</u>	
流動負債合計			3,848,725
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	46,339,156		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 8,288,447</u>	38,050,709	
(2) 長期前受金建設仮勘定		<u>3,329,544</u>	
繰延収益合計			<u>41,380,253</u>
負債合計			<u>66,097,645</u>

資本の部

6. 資本金			15,857,803
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	16,453		
ロ 補助金	807,670		
ハ 他会計補助金	<u>518,124</u>		
資本剰余金合計		1,342,247	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	634,090		
ロ 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	262,676		
その他未処分利益剰余金変動額	<u>558,561</u>	<u>821,237</u>	
利益剰余金合計		<u>1,455,327</u>	
剰余金合計			<u>2,797,574</u>
資本合計			<u>18,655,377</u>
負債資本合計			<u>84,753,022</u>

- (注記) 1. 退職給付引当金13,542千円を取り崩す。
2. 賞与引当金16,955千円を取り崩す。
3. 法定福利費引当金3,253千円を取り崩す。
4. 貸倒引当金2,787千円を取り崩す。
5. 企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は130,859千円である。